令和5年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（R5補正_低所得世帯支援枠分のみ）

（単位：千円）

都道府県名	福島県
地方公共団体名	会津若松市
都道府県・市町村コード（5桁）	07202
担当部局課名	企画政策部　企画調整課
担当者氏名	廣瀬　光
電話番号	0242-39-1201
メールアドレス	kikaku@city.aizuwakamatsu.lg.jp

交付対象経費		
国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①		-
	地方単独事業費	-
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　交付限度額②		1,050,000
	地方単独事業費	1,050,000
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　交付限度額③		12,501
	地方単独事業費	12,501

既配分額　国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	-
既配分額　国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　交付限度額②	-
既配分額　国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　交付限度額③	-
今回配分予定額　国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	-
今回配分予定額　国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　交付限度額②	704,088
今回配分予定額　国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　交付限度額③	12,501
配分予定額計　国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①	-
配分予定額計　国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　交付限度額②	704,088
配分予定額計　国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　交付限度額③	12,501
配分予定額計	716,589
移替先	総務省

国のR5補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①（令和5年11月通知分）	-
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　交付限度額②（令和5年11月通知分）	704,088
国のR5補正予算分（低所得世帯支援枠分）　事務費　交付限度額③（令和5年11月通知分）	25,146
交付限度額計	729,234

	Ｎｏ	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR5補正予算分（交付限度額①）	B2 B２' 国のR5補正予算分（交付限度額②）	B2 B２'' 国のR5補正予算分（交付限度額③）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（●●に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
	合計											1,062,502	1,062,501	-	1,050,000	12,501	1												
住民税均等割非課税世帯等への	1	R5_補正	低	○	○	○	低所得世帯支援臨時給付金	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		1,062,502	1,062,501	-	1,050,000	12,501	1	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯15000世帯×70千円 事務費　12502千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　人件費　その他　として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯 （15000世帯）	－	○	－	R6.1	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない		－	R5補正（地）
低所得世帯支援枠に関する事務費（推奨分）	2											-	-	-	-	-	-												

※ 「令和5年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（R5補正_低所得世帯支援枠分のみ）」の作成方法は、「令和5年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（R5補正_低所得世帯支援枠分）」の作成方法と同様です。